

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策商品券事業(R7実施分)	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援を目的に、町内登録事業者で利用できる商品券を給付する。 ②商品券の給付にかかる事務費 ③【需用費】事務用品等200千円、印刷製本費2,494千円 【使用料及び賃借料】商品券イラスト使用料30千円 【職員手当等】時間外勤務手当100千円 ④令和8年4月1日時点でいの町に住民登録がある者 ※(C)その他は一般財源	R8.1	R8.3	ほけん福祉課
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	電力価格高騰防犯灯LED化緊急支援事業	①物価高が続く中で電力価格高騰の影響を受ける町内会に対し、防犯灯のLED化にかかる費用の一部を支援することで、LED化以降の電気料金の負担軽減や省エネの取組推進を図る。 ②補助金 ③防犯灯1灯あたりの補助上限を45千円とし、4,500千円の範囲内で補助する。 ④地区町内会(195地区) ※(C)その他は一般財源	R7.4	R8.3	総務課
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	特殊詐欺対策電話機購入費補助事業(物価高騰対策支援)	①高知県内において、特に高齢者の特殊詐欺被害が増加しており、防犯意識への関心が高まっている。特殊詐欺等の犯罪被害を未然に防止するため、物価高騰の影響を受ける高齢者に対し、迷惑電話防止機能を備える固定電話機購入費の一部を助成する。 ②補助金 ③20,000円×30件 ④いの町に居住する65歳以上の者 ※(C)その他は一般財源	R7.4	R8.3	総務課



令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業所LED照明導入促進事業(物価高騰対策支援)R6国補正分	①電気料金高騰の影響を受ける町内事業者に対し、LED照明導入費用の一部を支援することで、経営の維持・継続並びに省エネルギー化を図る。 ②補助金 ③【補助金】1,500,000円×2件=3,000,000円 1,000,000円×3件=3,000,000円 500,000円×5件=2,500,000円 200,000円×10件=2,000,000円 【需用費】事務用品等 100,000円 【役務費】郵便料 10,000円 新聞折込手数料 20,000円 広報折込手数料 20,000円 ④町内事業者 ※(C)その他は一般財源	R7.6	R8.3	産業経済課
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食費軽減事業(R6国補正分)	①物価高が続く中、食材の高騰に伴う給食費の値上げを防ぐため、価格高騰相当額を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。 (No.11とNo.20は同一事業) ②負担金補助及び交付金 ③給食費の価格高騰相当額 13,159,150円(教職員等は含まない) 【食材高騰見込額】 ・16,028,198円(R6とR7見込を比較した年間食材高騰額)×82.10% 【(児童・生徒)1,183人/(給食提供合計人数)1,441人】÷13,159,150円(※うちR6国補正分8,159,150円) ④町内小中学校に通学する児童及び生徒の保護者 ※(C)その他は一般財源	R7.4	R8.3	教育委員会事務局
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護事業所物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業所を支援することで、介護サービスの継続・安定化を図る。 ②補助金 ③100,000円×8事業所=800,000円(通所系) 150,000円×8事業所=1,200,000円(入所系) 100,000円×7事業所=700,000円(訪問系) 合計2,700,000円 ④町内介護事業所 ※(C)その他は一般財源	R7.9	R8.3	ほけん福祉課

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	就労継続支援事業所物価高騰対策支援金交付事業	①物価高騰が続き、影響を受けている就労継続支援B型事業所(障害者総合支援法に基づく就労系障害福祉サービス)を支援することで、作業所の活動継続及び利用者の就労維持を図る。 ②補助金 ③300,000円×3事業所=900,000円 ④町内の就労継続支援B型事業所 ※(C)その他は一般財源	R7.9	R8.3	ほけん福祉課
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等原油価格・物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、原油価格・物価高騰に直面している町内の私立保育所・家庭的保育事業所を支援することで、施設運営の継続・安定化を図る。 ②補助金 ③私立保育所200,000円×2園=400,000円 家庭的保育事業所30,000円×1園=30,000円 ④町内私立保育所、家庭的保育事業所 ※(C)その他は一般財源	R7.9	R8.3	教育委員会事務局
11	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	移動販売事業者、配食事業者物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、原油価格・物価高騰の影響を受ける町内で移動販売及び配食サービスを営む事業者に対し、燃料費等の一部について支援を行い、事業の維持及び継続を図る。 ②補助金 ③1事業者あたり250,000円 移動販売事業者 9事業者(2,250,000円) 配食サービス事業者 1事業者(250,000円) ④町内で移動販売、配食サービスを営む事業者 ※(C)その他は一般財源	R7.12	R8.3	総合政策課
12	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通事業者等に運行継続支援を行う。 ②補助金 ③1台当たり250,000円 タクシー事業者届出台数24台(6,000,000円) 貸切バス事業者届出台数6台(1,500,000円) 交通空白地有償運送事業者届出台数1台(250,000円) ④町内に営業所を置く法人・個人公共交通事業者 ※(C)その他は一般財源	R7.12	R8.3	総合政策課

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
13	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	鉄道軌道事業者物価高騰対策支援事業(R6国補正分)	①物価高が続く中、運賃収入の減少に加え、燃油価格高騰により経営状態が悪化している鉄道事業者に対し、住民の日常生活に必要な公共交通を維持する目的で、鉄道事業者が安全な運行を行うために必要な経費を緊急的に支援するもの。 ②路面電車の安全性の向上に資する施設・設備の更新(レール、枕木、軌道道床、き電線、電柱、踏切保安設備、補助電源装置、冷房機等)に要する経費の一部を補助する。 ③19,500,000円(R6国補正分として6,000,000円) ④とさでん交通㈱ ※(C)その他は一般財源	R7.12	R8.3	総合政策課
14	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	鉄道軌道事業者物価高騰対策支援事業(R7国予備費分)	①物価高が続く中、運賃収入の減少に加え、燃油価格高騰により経営状態が悪化している鉄道事業者に対し、住民の日常生活に必要な公共交通を維持する目的で、鉄道事業者が安全な運行を行うために必要な経費を緊急的に支援するもの。 ②路面電車の安全性の向上に資する施設・設備の更新(レール、枕木、軌道道床、き電線、電柱、踏切保安設備、補助電源装置、冷房機等)に要する経費の一部を補助する。 ③19,500,000円(R7国予備費分として13,500,000円) ④1)交付対象者 いの町内で路面電車事業を実施する事業者(とさでん交通株式会社) 2)交付対象者の選定理由・選定方法 いの町内で路面電車事業を実施する事業者は、とさでん交通株式会社のみである。 【物価高の克服(経済対策)との関係】 燃料費の高騰や物価上昇の影響により、路面電車事業の赤字が継続する中、路面電車の安全輸送に係る施設等整備経費も増大しており、現状のままでは事業の継続が困難な状況となっている。 とさでん交通株式会社を交付対象者として補助金を交付し、路面電車の運行継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。 ※(C)その他は一般財源	R7.12	R8.3	総合政策課
15	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業所LED照明導入促進事業(物価高騰対策支援)R7国補正分	①電気料金高騰の影響を受ける町内事業者に対し、LED照明導入費用の一部を支援することで、経営の維持・継続並びに省エネルギー化を図る。 ②補助金 ③【補助金】1,500,000円×2件=3,000,000円 1,000,000円×3件=3,000,000円 500,000円×3件=1,500,000円 【役務費】広報折込手数料 15,000円 新聞折込手数料 20,000円 ④町内事業者 ※(C)その他は一般財源	R8.1	R8.3	産業経済課

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課
16	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策学校給食費軽減事業(R7国補正分)	①物価高が続く中、食材の高騰に伴う給食費の値上げを防ぐため、価格高騰相当額を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。 (No.11とNo.20は同一事業) ②負担金補助及び交付金 ③給食費の価格高騰相当額 13,159,150円(教職員等は含まない) 【食材高騰見込額】 ・16,028,198円(R6とR7見込を比較した年間食材高騰額)×82.10% 【(児童・生徒)1,183人/(給食提供合計人数)1,441人】≒13,159,150円(※うちR7国補正分5,000,000円) ④町内小中学校に通学する児童及び生徒の保護者 ※(C)その他は一般財源	R7.4	R8.3	教育委員会事務局

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 高知県の町の町

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	3億1294万円
うち令和7年度 交付決定額	1300万円 (4%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	2億9994万円 (96%)

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆物価高騰対策学校給食費軽減事業（R7国補正分） 事業費：500万円

食材の高騰に伴う給食費の値上げを防ぐため、価格高騰相当額を支援。

##### ◆物価高騰対策商品券事業（R7実施分） 事業費：282万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援を目的に、町内登録事業者で利用できる商品券を給付。

【令和7年度は商品券の給付にかかる事務費のみを計上】

#### 事業者支援

##### ◆事業所LED照明導入促進事業（物価高騰対策支援）R7国補正分 事業費：754万円

町内事業者の経営維持・継続並びに省エネルギー化を図るため、電気料金高騰の影響を受ける町内事業者に対し、LED照明導入費用の一部を支援する。

- ・補助率及び補助金上限額：町内事業者（3/4） 法人150万円 個人事業主50万円
- 町外事業者（1/2） 法人100万円 個人事業主20万円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定